

椿本興業株式会社

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	<b>53,248</b>	<b>負債の部</b>	<b>40,292</b>
<b>流動資産</b>	<b>44,233</b>	<b>流動負債</b>	<b>36,561</b>
現金及び預金	4,783	支払手形及び買掛金	33,359
受取手形及び売掛金	33,472	短期借入金	210
電子記録債権	591	未払法人税等	586
商品及び製品	1,998	役員賞与引当金	140
仕掛品	2,478	前受金	1,802
繰延税金資産	171	繰延税金負債	11
その他の	916	その他	452
貸倒引当金	△ 178		
<b>固定資産</b>	<b>9,014</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,731</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>591</b>	長期借入金	2,000
建物	488	長期未払金	359
減価償却累計額	△ 147	退職給付引当金	1,169
機械装置及び運搬具	179	繰延税金負債	0
減価償却累計額	△ 128	その他	202
工具器具及び備品	301		
減価償却累計額	△ 238	<b>純資産の部</b>	<b>12,955</b>
土地	133	<b>株主資本</b>	<b>11,757</b>
リース資産	3	資本金	2,945
減価償却累計額	△ 0	資本剰余金	1,805
<b>無形固定資産</b>	<b>65</b>	利益剰余金	7,090
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,357</b>	自己株式	△ 84
投資有価証券	7,019	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,115</b>
長期貸付金	9	その他有価証券評価差額金	1,192
繰延税金資産	215	繰延ヘッジ損益	5
その他の	1,236	為替換算調整勘定	△ 82
貸倒引当金	△ 125	<b>少数株主持分</b>	<b>82</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,248</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>53,248</b>

椿本興業株式会社

連 結 損 益 計 算 書

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		81,665
売 上 原 価		70,717
売 上 総 利 益		10,947
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,036
営 業 利 益		1,910
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	117	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	38	
そ の 他	40	200
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32	
売 上 割 引	33	
為 替 差 損	21	
シンジケートローン手数料	2	
そ の 他	18	107
経 常 利 益		2,003
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	77	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8	93
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	899	
法 人 税 等 調 整 額	132	1,032
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		877
少 数 株 主 利 益		18
当 期 純 利 益		858

# 椿本興業株式会社

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	6,489	△82	11,158
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△257	—	△257
当期純利益	—	—	858	—	858
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	600	△1	599
当期末残高	2,945	1,805	7,090	△84	11,757

	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	663	0	△67	596	72	11,827
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257
当期純利益	—	—	—	—	—	858
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	528	4	△14	518	10	528
当連結会計年度中の変動額合計	528	4	△14	518	10	1,128
当期末残高	1,192	5	△82	1,115	82	12,955

# 椿本興業株式会社

## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 16社

- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ツバコー・ケー・アイ

当連結会計年度において、ツバコー東海販売株式会社はツバコー静岡販売株式会社を吸収合併し、社名をツバコー東海株式会社としております。

##### (2) 非連結子会社の数 3社

- ・TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・TSUBACO KOREA CO., LTD.
- ・PT. TSUBACO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該3社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

- ・TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・TSUBACO KOREA CO., LTD.
- ・PT. TSUBACO INDONESIA

当連結会計年度において新たに、PT. TSUBACO INDONESIA を設立したことにより持分適用の範囲に含めております。

##### (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

- ・椿本西日本株式会社

##### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成 23 年 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて 3 月 31 日であり、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

- a 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

- b その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

# 椿本興業株式会社

## ② たな卸資産

- a 商品及び製品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- b 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…… 主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年～47 年
機械装置及び運搬具	5 年～12 年
工具器具及び備品	2 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,148 百万円）については、12 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (4) 収益および費用の計上基準 …………… 完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

・ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ② その他の工事

・ 工事完成基準

# 椿本興業株式会社

## (5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

…………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段およびヘッジ対象……………
  - ・ 為替予約取引(外貨建債権債務および外貨建予定取引)
  - ・ 金利スワップ(長期借入金)
- ③ ヘッジ方針…………… 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの…………… リスク管理は取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経部にて行っております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

## (8) その他重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

電子記録債権の表示方法は、前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」(前連結会計年度11百万円)に含めておりましたが、金額の重要性が増した為、当連結会計年度より、「電子記録債権」(当連結会計年度591百万円)として区分掲記することとしております。

## 3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

# 椿本興業株式会社

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

・担保に供している資産		
投資有価証券		239百万円
担保に係る債務金額		961百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	32,489,845	—	—	32,489,845

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	302,951	6,793	—	309,744

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,886株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加	2,907株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催予定の第109回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	225	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

# 椿本興業株式会社

## 6. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であり、長期借入金につきましては、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実行することで支払利息の固定化を実施しております。

またデリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部において集中して管理しております。また、多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日である平成 24 年 3 月 31 日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	4,783	4,783	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,472	33,472	—
(3) 電子記録債権	591	591	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,269	6,269	—
(5) 支払手形及び買掛金	(33,359)	(33,359)	—
(6) 短期借入金	(210)	(210)	—
(7) 長期借入金	(2,000)	(2,005)	(5)
(8) デリバティブ取引	8	8	—

※負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(3)電子記録債権

・これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

・これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6)短期借入金

・これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

・長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。



# 椿本興業株式会社

## (8) デリバティブ取引

- ・金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。
- ・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)および(5)参照）。また時価は為替予約等の予定取引によって生じたものであります。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 750 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 400円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 26円68銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

(法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が104百万円、其他有価証券評価差額金が55百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

椿本興業株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>50,992</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>39,972</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>42,611</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>36,375</b>
現金及び預金	3,561	支払手形	5,612
受取手形	5,181	買掛金	26,947
電子記録債権	590	未払金	283
売掛金	28,773	未払費用	3
商品及び製品	1,526	未払法人税等	436
仕掛品	2,463	前受金	1,278
前渡金	386	預り金	1,691
前払費用	60	役員賞与引当金	109
繰延税金資産	121	その他の	14
その他の	60		
貸倒引当金	△ 115		
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,380</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,596</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>496</b>	長期借入金	2,000
建物	413	リース債	3
減価償却累計額	△ 125	退職給付引当金	1,109
機械	117	長期未払金	311
減価償却累計額	△ 90	長期預り金	172
車両運搬具	8		
減価償却累計額	△ 4	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>11,019</b>
工具器具及び備品	249	<b>株 主 資 本</b>	<b>9,856</b>
減価償却累計額	△ 203	<b>資 本 金</b>	<b>2,945</b>
土地	132	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,811</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>60</b>	資本準備金	750
ソフトウェア	58	その他資本剰余金	1,061
その他の	1	資本金及び資本準備金減少差益	878
		自己株式処分差益	182
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,823</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,173</b>
投資有価証券	6,015	その他利益剰余金	5,173
関係会社株式	454	別途積立金	4,550
関係会社出資金	50	繰越利益剰余金	623
従業員長期貸付金	8		
関係会社長期貸付金	261	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 74</b>
長期前払費用	67	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,163</b>
敷金	395	その他有価証券評価差額金	1,158
会員権	313	繰延ヘッジ損益	5
繰延税金資産	138		
その他の	258		
投資損失引当金	△ 10		
貸倒引当金	△ 128		
<b>資 産 合 計</b>	<b>50,992</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>50,992</b>

損 益 計 算 書

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		76,074
売 上 原 価		
商品期首たな卸高	3,007	
当期商品仕入高	69,052	
合 計	72,059	
商品期末たな卸高	3,990	68,069
売 上 総 利 益		8,004
販売費及び一般管理費		6,760
営 業 利 益		1,244
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	279	
雑 収 入	102	386
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28	
売 上 割 引	27	
手形及び売上債権売却損	1	
シンジケートローン手数料	2	
雑 損 失	14	74
経 常 利 益		1,556
特 別 損 失		
固定資産除売却損	4	
投資有価証券評価損	77	
ゴルフ会員権評価損	8	90
税引前当期純利益		1,465
法人税、住民税及び事業税	680	
法人税等調整額	90	770
当 期 純 利 益		695

# 椿本興業株式会社

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	2,945	750	1,061	1,811	4,500	235	4,735	△73	9,419
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257	△257	—	△257
別途積立金の積立	—	—	—	—	50	△50	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	695	695	—	695
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	50	388	438	△0	437
当期末残高	2,945	750	1,061	1,811	4,550	623	5,173	△74	9,856

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	636	0	637	10,056
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△257
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	695
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	521	4	525	525
当事業年度中の変動額 合計	521	4	525	963
当期末残高	1,158	5	1,163	11,019

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券
  - イ) 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ロ) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ③ 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品及び製品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 仕掛品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
  - 建物……………15年～47年
  - 機械装置および運搬具……………5年～12年
  - 工具器具および備品……………2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 …… 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。

## 椿本興業株式会社

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。

- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 投資損失引当金 …………… 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

### 5. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
  - ・ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
  - ・ 工事完成基準

### 6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

…………… 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段およびヘッジ対象 …………… 為替予約取引（外貨建債権債務および外貨建予定取引）  
金利スワップ（長期借入金）
- ③ ヘッジ方針 …………… 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
…………… リスク管理は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

### 8. 消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

電子記録債権の表示方法は、前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」(前事業年度 11 百万円)に含めておりましたが、金額的重要性が増した為、当事業年度より、「電子記録債権」(当事業年度 590 百万円)として区分掲記することとしております。

## 3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	6, 0 4 0 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	2, 3 3 3 百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	2 6 1 百万円
4. 担保に供している資産	
投資有価証券	2 3 9 百万円
担保に係る債務金額	9 6 1 百万円
5. 保証債務	
借入金保証	
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	2 0 百万円

## 5. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

(1) 営業取引	
売上高	1 3, 8 4 6 百万円
仕入高	2, 0 5 0 百万円
(2) 営業取引以外の取引	2 6 7 百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	259, 937	3, 886	—	263, 823

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3, 886 株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(流動)

貸倒引当金繰入限度超過額	4 1 百万円
未払事業税	3 6 百万円
その他	4 6 百万円
繰延税金資産計(流動)	1 2 4 百万円
繰延税金負債(流動)と相殺	△ 3 百万円
繰延税金資産(流動)の純額	1 2 1 百万円

(固定)

長期末払金	1 1 1 百万円
退職給付引当金	3 9 9 百万円
保有株式等評価損	3 7 4 百万円
その他	2 6 百万円
小計	9 1 1 百万円
評価性引当額	△ 3 8 7 百万円
繰延税金資産計(固定)	5 2 4 百万円
繰延税金負債(固定)と相殺	△ 3 8 6 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1 3 8 百万円

(繰延税金負債)

(流動)

繰延ヘッジ損益	△ 3 百万円
繰延税金負債計(流動)	△ 3 百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	3 百万円
繰延税金負債(流動)の純額	－百万円

(固定)

その他有価証券評価差額金	△ 3 8 6 百万円
繰延税金負債計(固定)	△ 3 8 6 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	3 8 6 百万円
繰延税金負債(固定)の純額	－百万円

法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 38.0%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 29 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 83 百万円、その他有価証券評価差額金が 53 百万円、繰延ヘッジ損益が 0 百万円、それぞれ増加しております。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

当事業年度末日におけるリース物件の取得価額相当額	2 百万円
当事業年度末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	2 百万円
当事業年度末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	0 百万円



# 椿本興業株式会社

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱椿本 チェイン	大阪市 北区	17,076	機械器具等の 製造・販売	(被所有) 直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	18,615	買掛金	9,581

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

### 2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ツハコー・ ケーアイ	横浜市 神奈川区	40	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	2,136	売掛金	817
子会社	㈱ツハコー・ エスケー	京都市 下京区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,882	売掛金	786
子会社	ツハコー西関 東㈱	埼玉県 川越市	30	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,050	売掛金	563
子会社	ツハコー東海 ㈱	愛知県 岡崎市	21	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	963	売掛金	537
子会社	ツハコーウエスト ㈱	広島市 東区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	933	売掛金	640
子会社	ツハコー関西 ㈱	兵庫県 西宮市	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販 売・仕入 役員の兼任	製品の仕入	539	買掛金	552

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

# 椿本興業株式会社

## 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府京長市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,596	買掛金	1,854
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,553	買掛金	712

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 341円96銭
- 1株当たり当期純利益 21円59銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. その他の注記

該当事項はありません。